



最近の県内経済情勢


令和5年7月26日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直しつつある」









項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	供給面での制約の影響がみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	供給面での制約の影響がみられ、弱含んでいる	持ち直している	
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車販売は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。全体としては、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 売上は前年より良い。前年は新型コロナウイルス感染症の影響で入店客数が減少しており、年配お客様の警戒感も強かったが、それがなくなってきた。売上はコロナ前の水準に戻っている。(百貨店)
- 客数の増加や客単価の上昇により売上は前年を上回っており、ゴールデンウィークの販売実績も前年を超えている。一方で、ポイント施策や、商品券の割引販売等に対するお客様の反応が大きくなっており、節約志向はより強まっていると見料。(スーパー)
- 前年より売上は増加しており、特に清涼飲料水は前年比で約10%程度増加している。観光地に人が増えたことで、付近の店舗で清涼飲料水を購入される方が増えたものと思料。また、前年と比べ全体的に行楽シーズンでのお客様の伸びが大きい特徴があった。(コンビニエンスストア)
- 入込客数は前年比で上回っており、好調を維持。宿泊先については、高級旅館から素泊まりの宿まで、幅広くお客様にご利用頂いている。入込客数はほぼコロナ流行前の水準に戻ってきている。(業界団体)
- 売上は前年比で約5%減少。お客様の消費行動が耐久消費財である家電から旅行・レジャー等にシフトしている。また、人流が都市部に戻ってきていることから、郊外型店舗は苦戦している。(家電量販店)

■ 生産活動 「持ち直している」

生産活動は、食料品、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、輸送機械、化学は増加しており、全体としては、持ち直している。

- 1~3 月期は半導体不足が顕著であったが、4~6 月期には改善しており、生産数量も増加している。前年比で見ても生産数量は約3割増となっており、コロナ前の2019年と比較してもほぼ同水準の生産量となっている。(輸送機械)
- 事業を展開している中国において、ゼロコロナ政策の影響が今年の3月まで生じていたが、4~6 月期にはその影響が緩和されたこともあり、当社の生産数量は1~3 月期と比較して好調。(輸送機械)
- 自動車向け製品について、今期は半導体の供給が回復しつつあり戻り調子のため、生産数量は1~3 月期と比較して増加している。今後、自動車向け製品はEV化に伴い生産数量の増加が見込まれる。(化学)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は増加しているものの、有効求人倍率は低下している。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 従業員数は適正。半年ほど前は不足していたが、正社員の中途採用を行ったことにより、現在は適正な状況となった。採用自体はできたものの、非常に人が集まりにくかった。(製造業)
- 従業員は不足している。生産が回復してきている中で、従業員は転職等により減少しているため。(製造業)
- 従業員不足の状況がずっと続いている。今は売り手市場のため、賃金条件を上昇させているが、それでもより条件の良いところに人が流れてしまう。(小売業)
- 非正規社員が不足しており、募集しても集まらない。コロナ禍で減らした従業員を今から確保しようとしてもなかなか集まらない状況である。(小売業)
- 前年と比較すると旅館への来客者数の増加により人手不足の状況である。対応策として、外国人を採用する旅館が増えていると思料。(業界団体)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では前年比116.2%の増加見込み、非製造業では同31.1%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同53.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では前年比▲61.7%の減益見込み、非製造業では同0.3%の増益見込みとなっており、全規模では同▲7.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 先行きについては、5年7~9月期に「下降」超幅が縮小となり、同10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲、貸家のいずれも前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

- 住宅着工戸数は、前年と比べ概ね20%程度減少している。資材価格の高騰により住宅の売値が上昇しているため、住宅需要が減少し、着工戸数にも影響を及ぼしている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、県は前年を下回っているものの、国、市町村は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

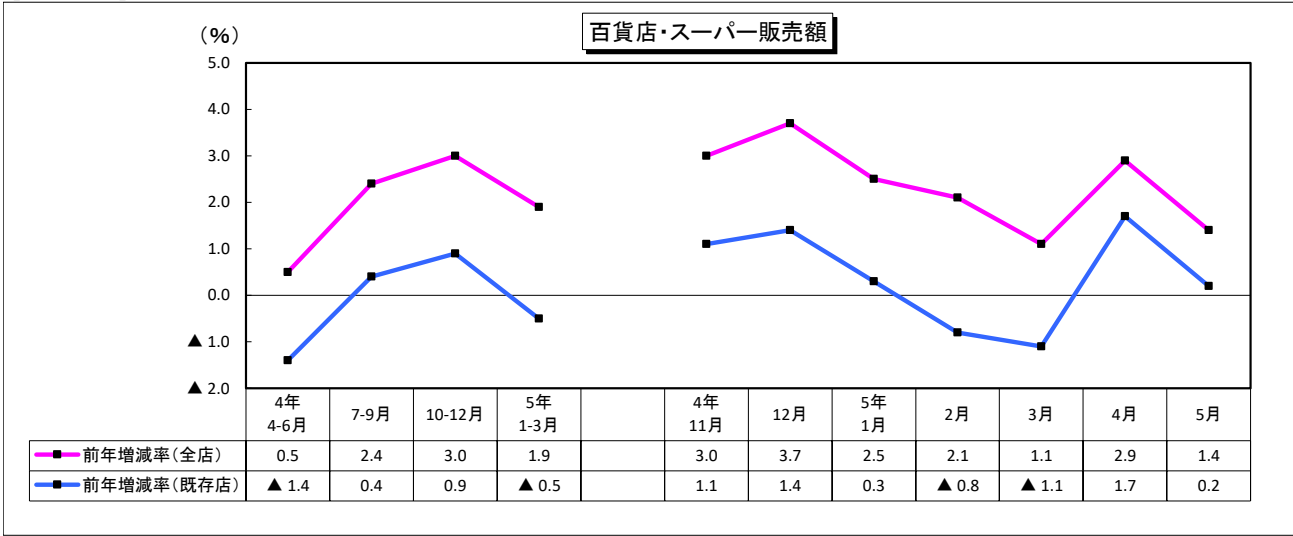
令和5年7月26日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

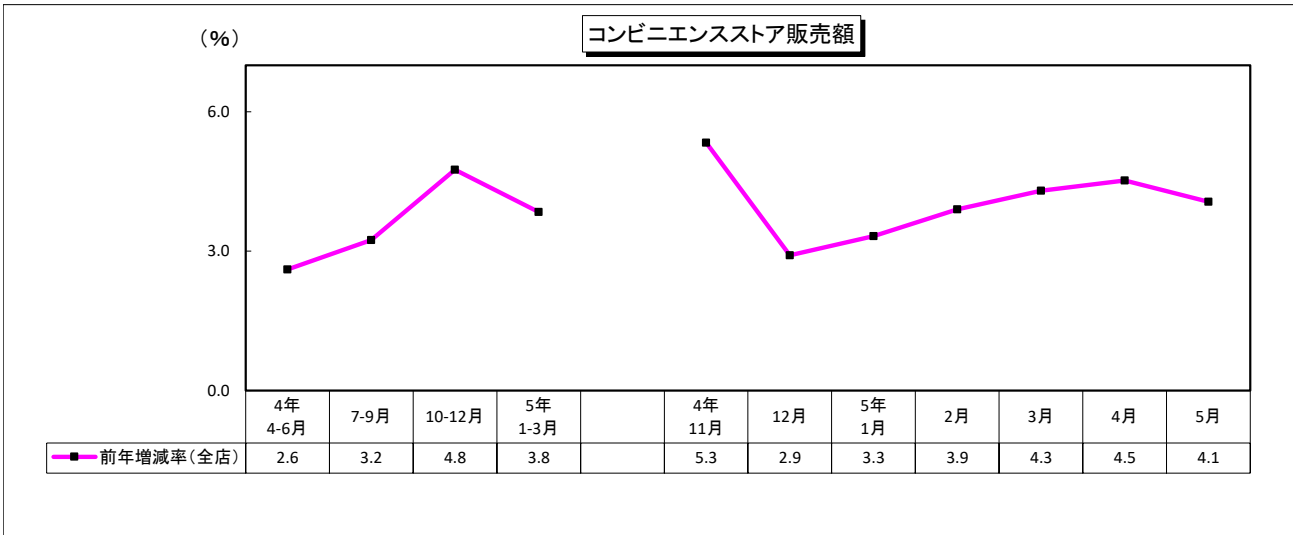
持ち直している

[グラフ1]



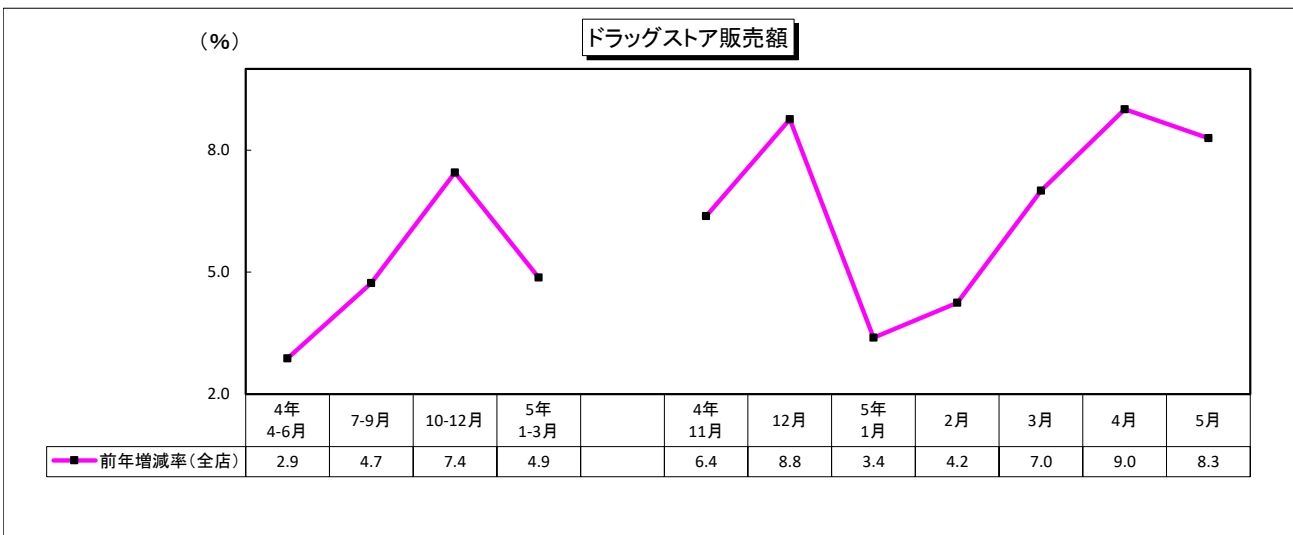
[経済産業省]

[グラフ2]



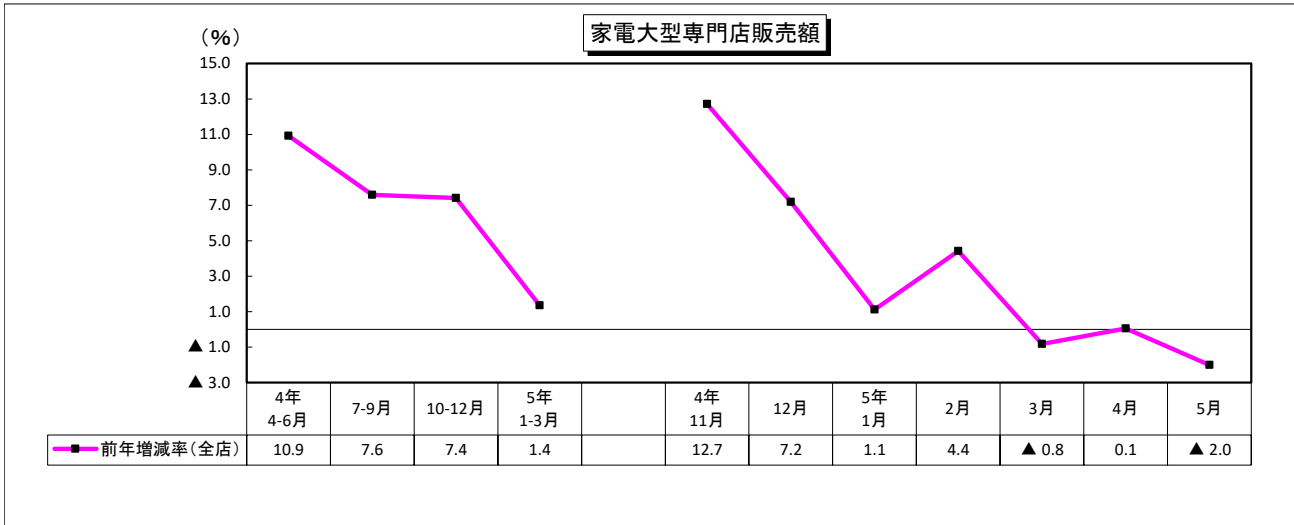
[経済産業省]

[グラフ3]



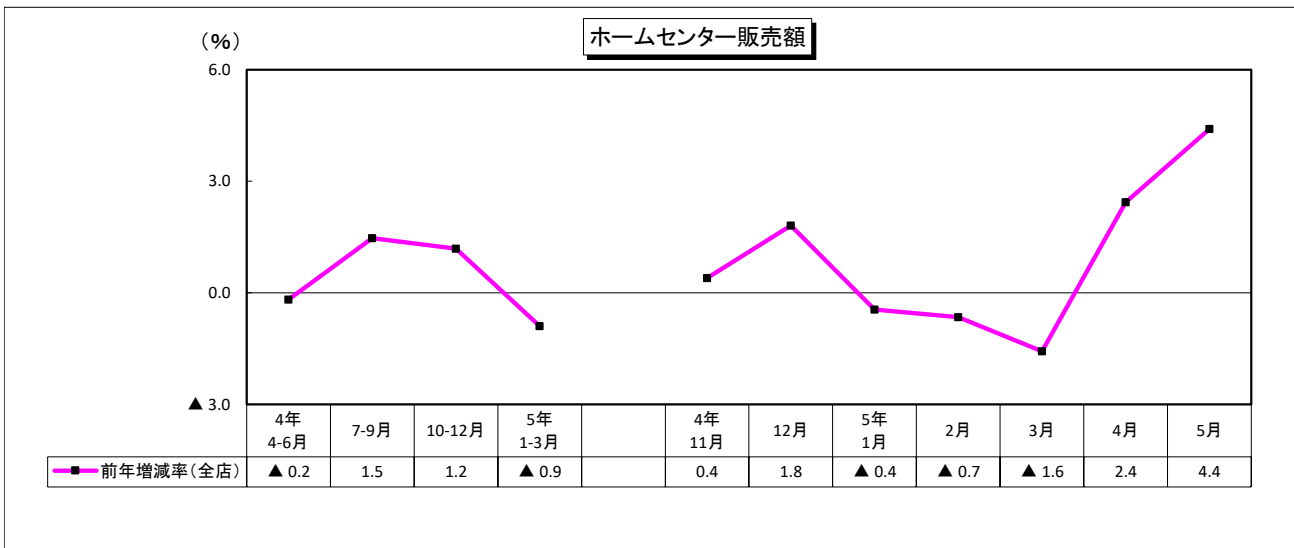
[経済産業省]

[グラフ4]



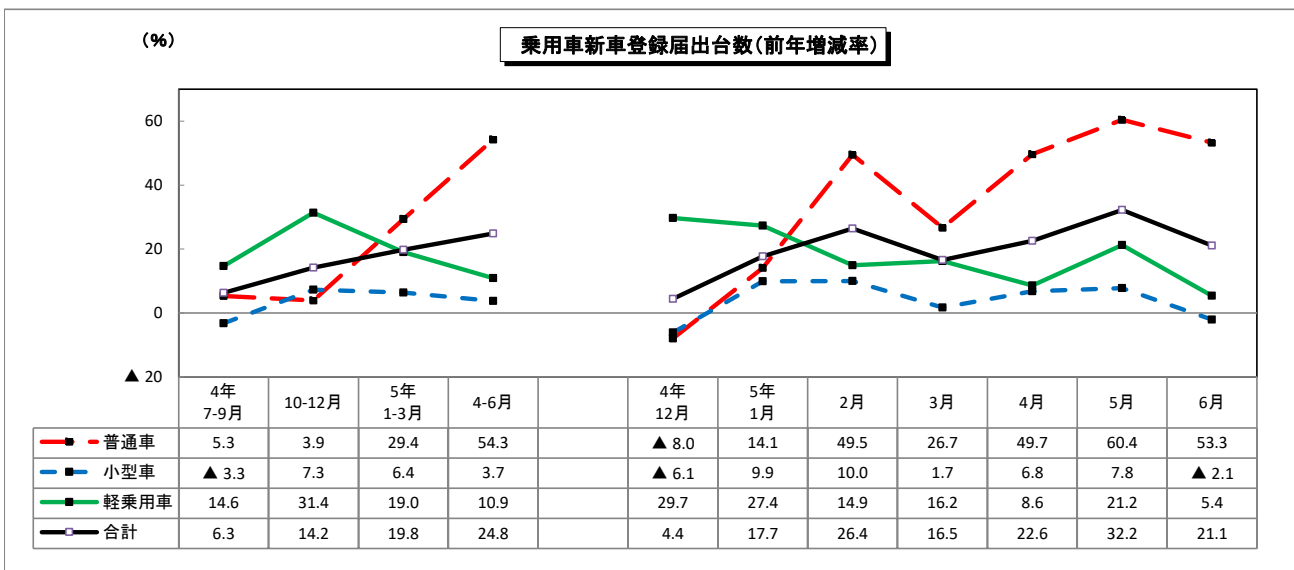
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

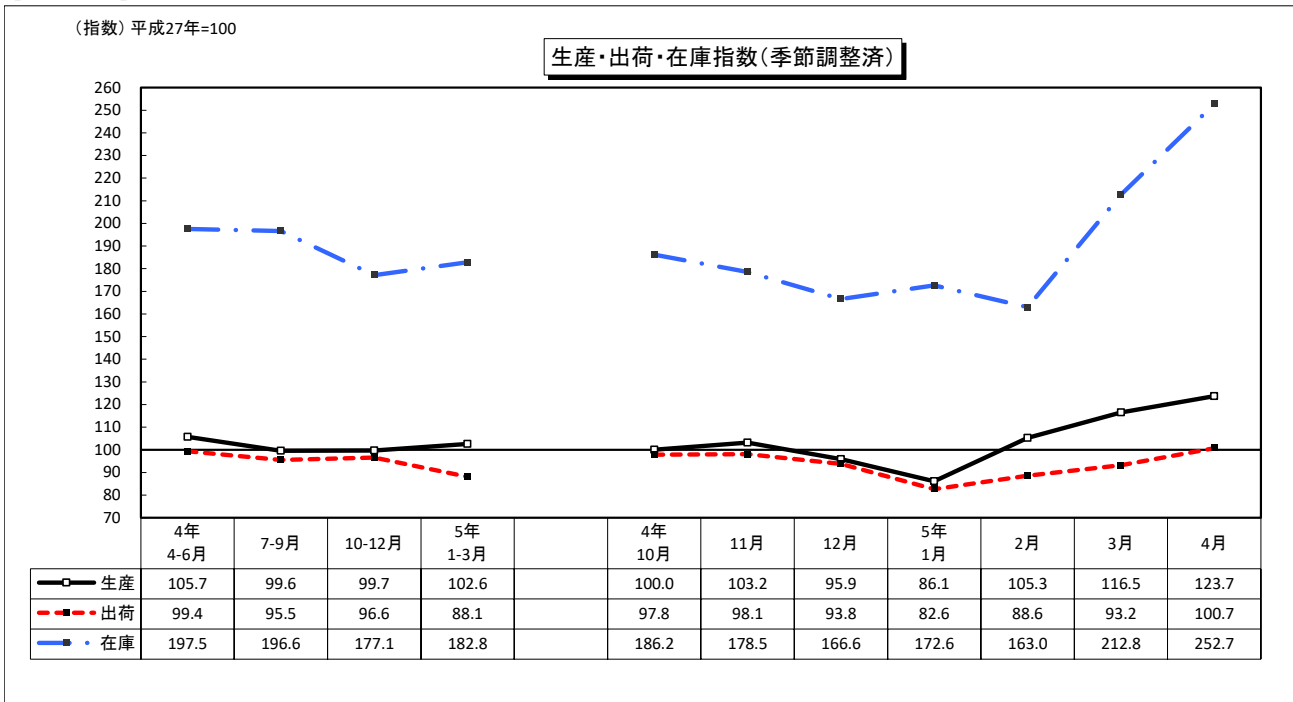


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

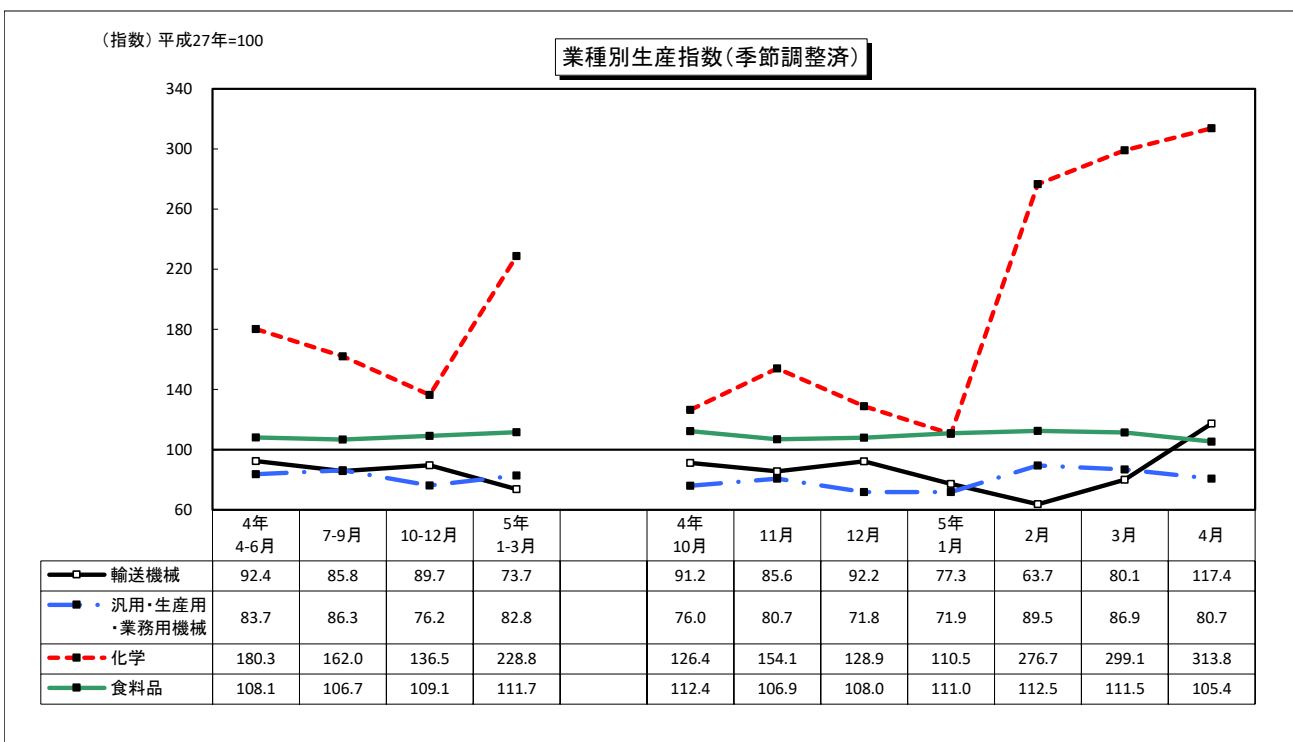
持ち直している

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

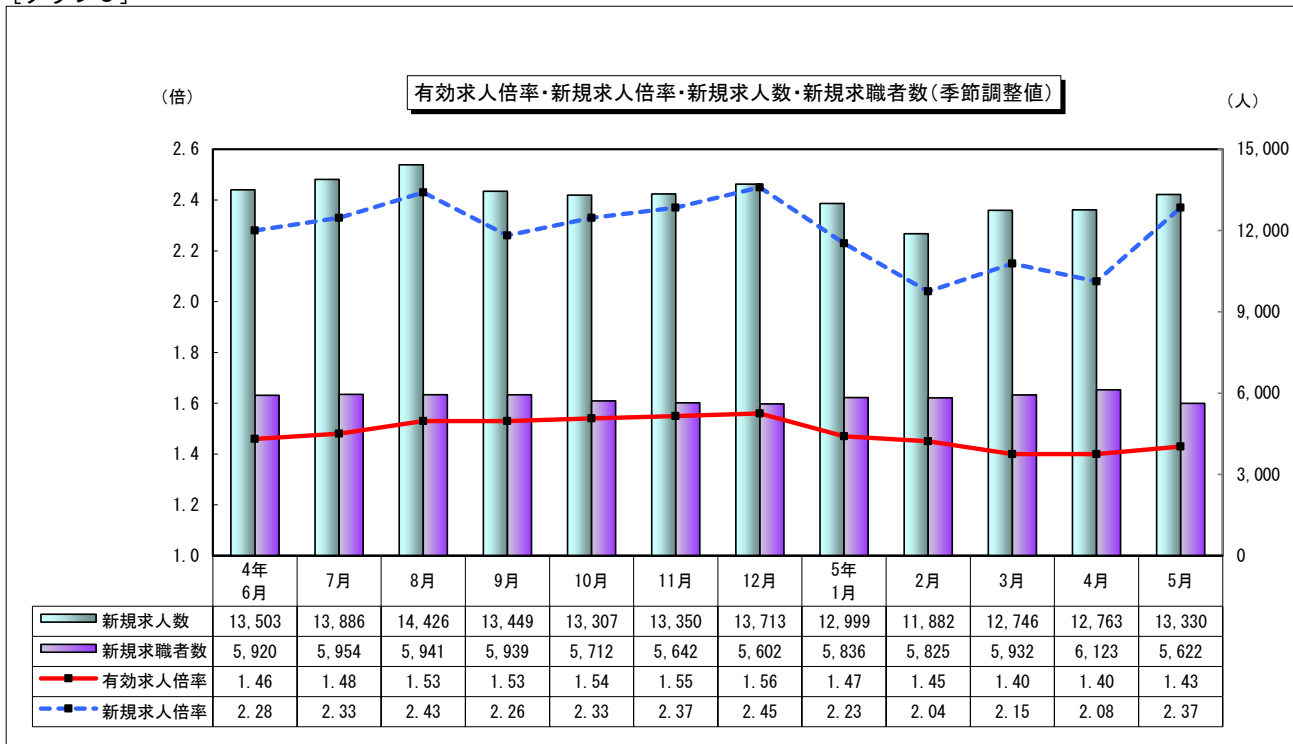


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

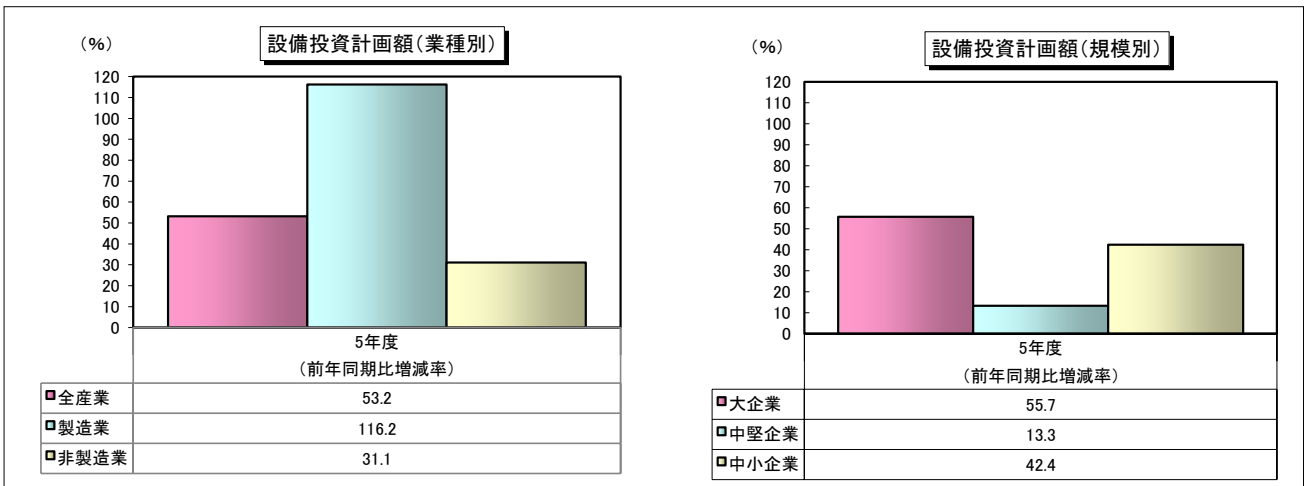


[厚生労働省]

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

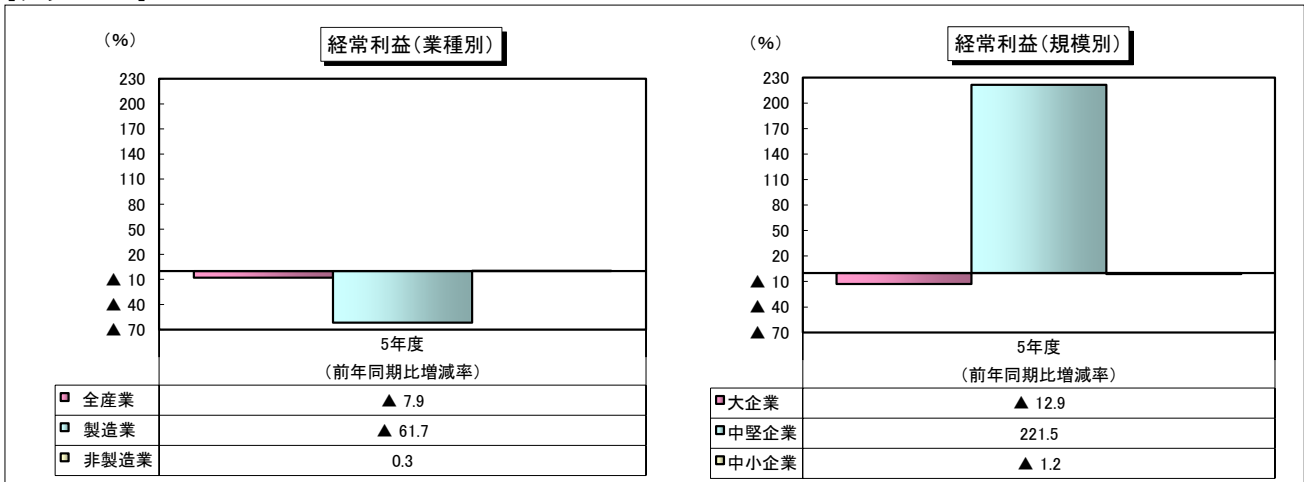


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

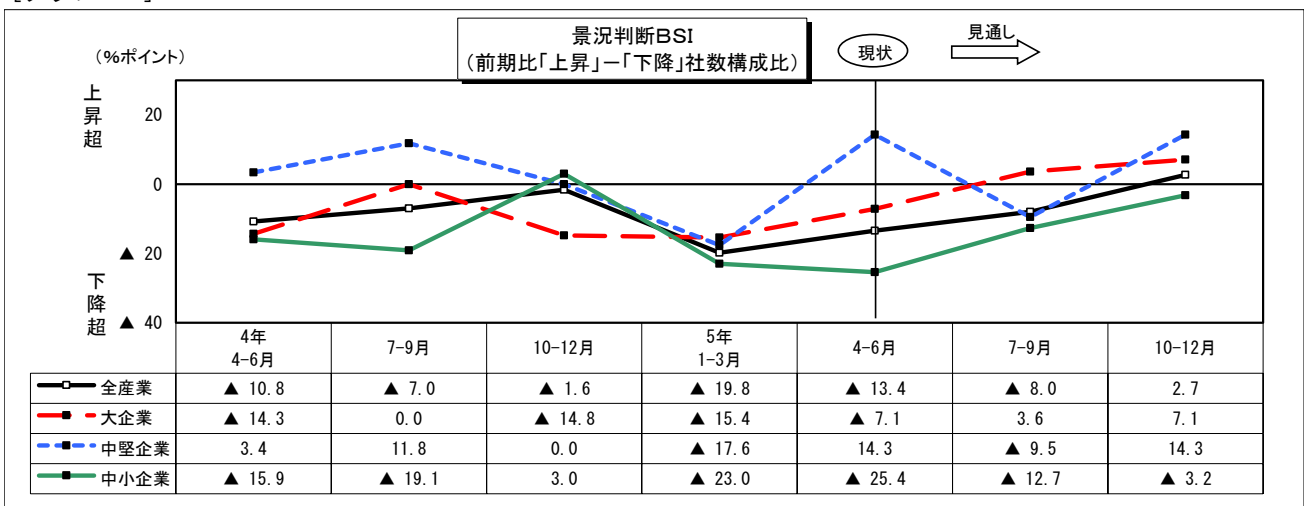


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

[グラフ12]

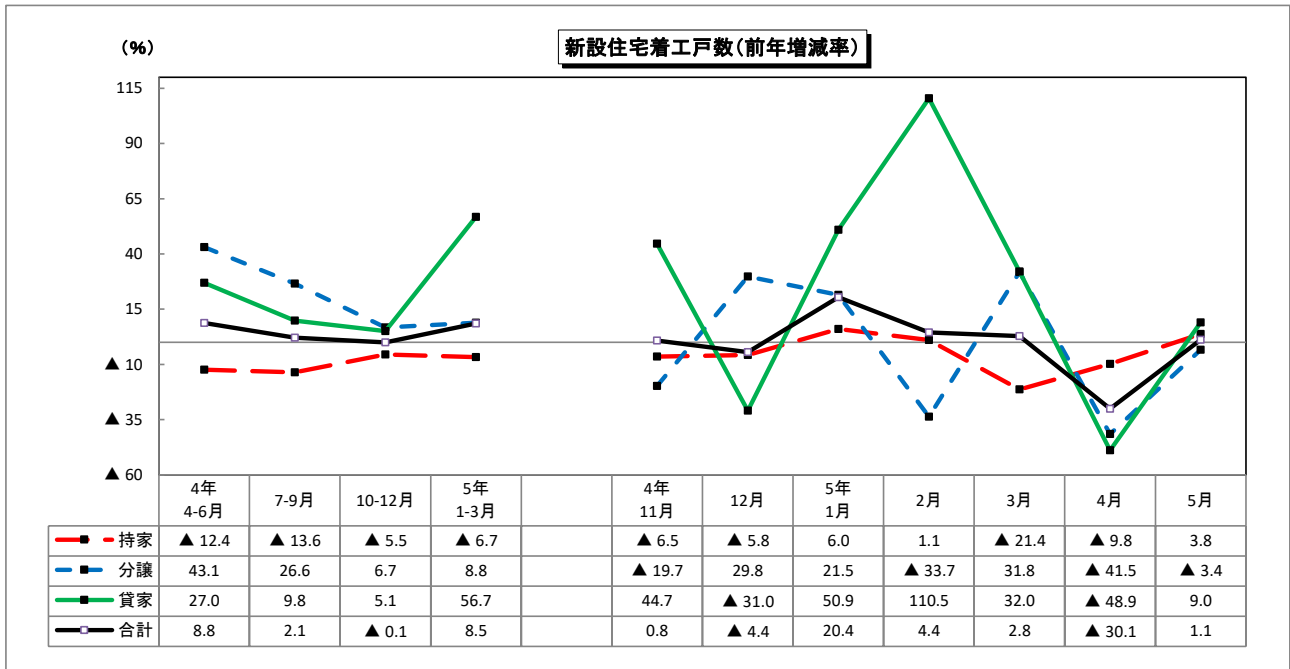


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ13]



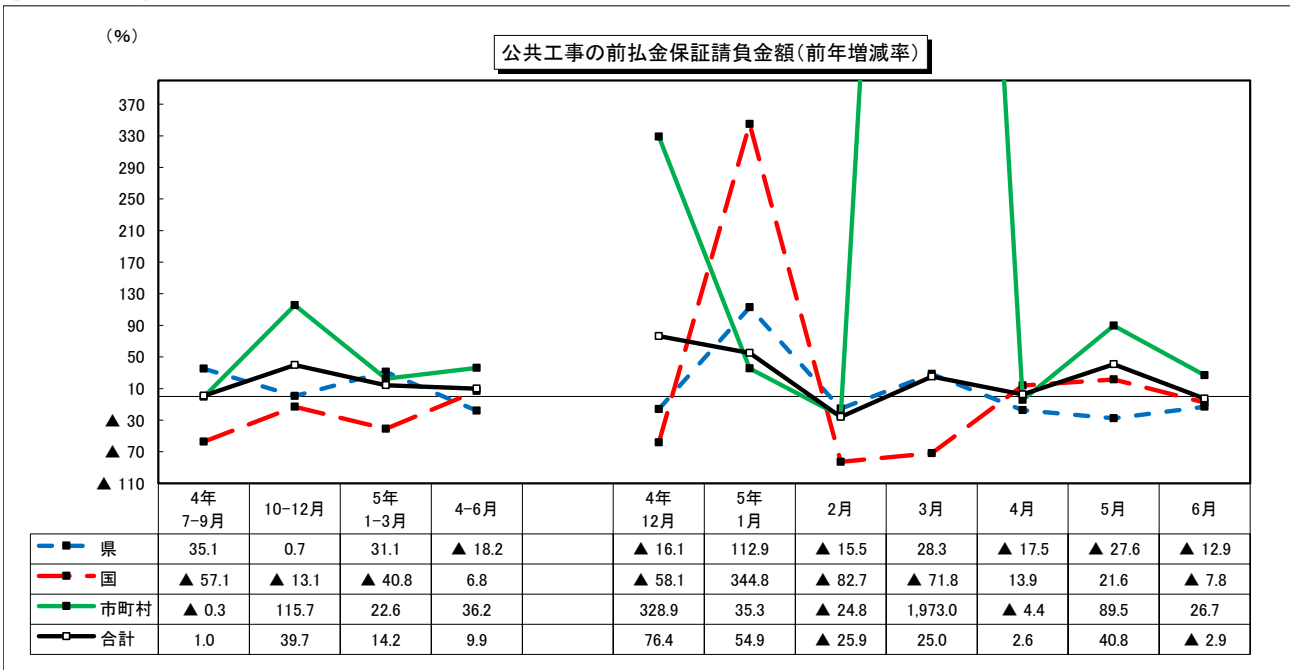
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



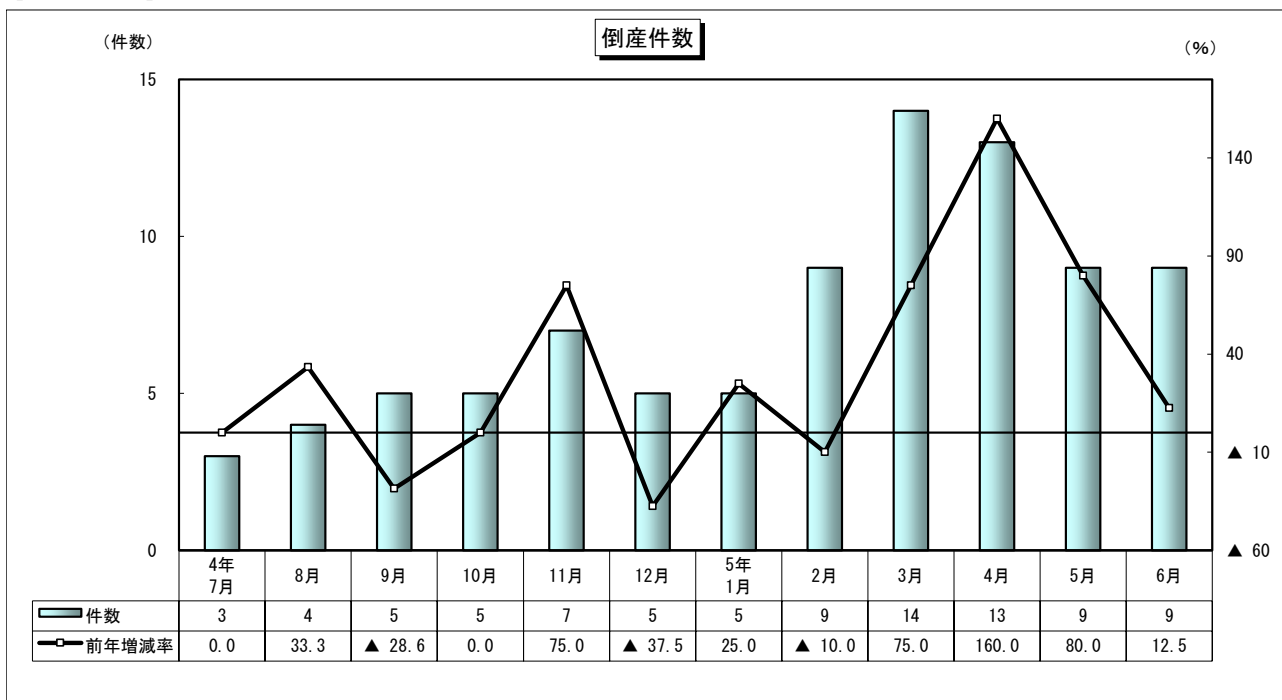
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

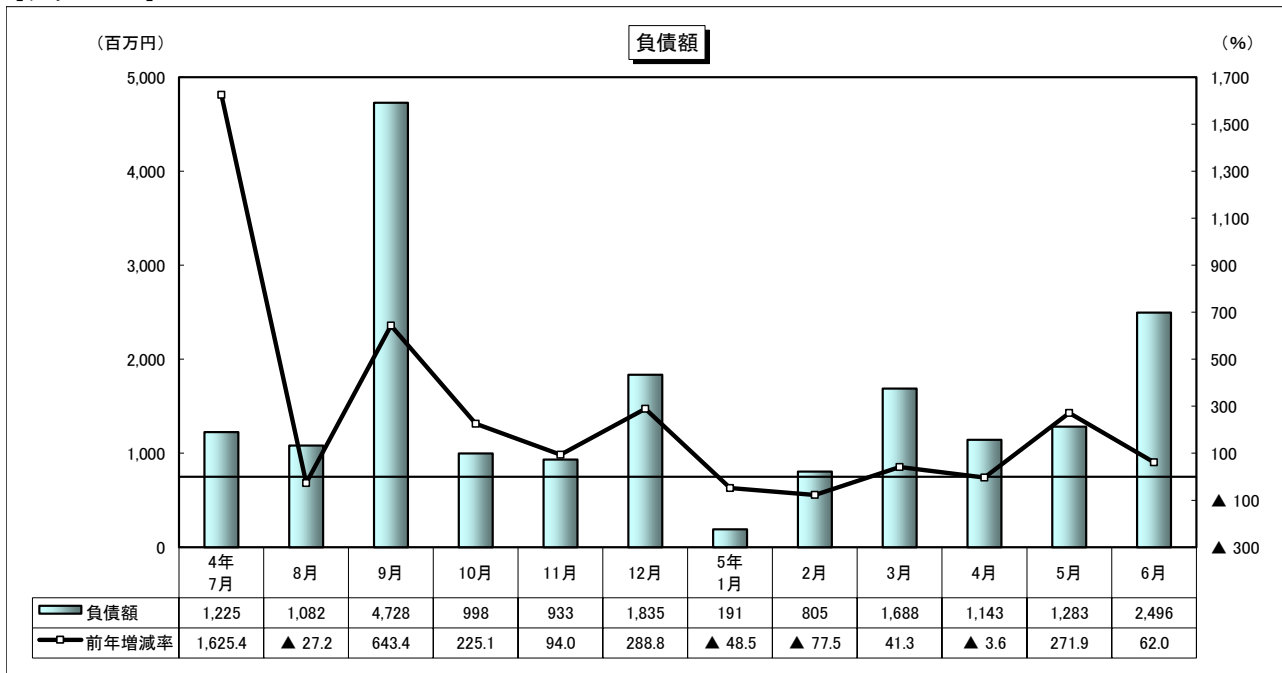
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]